

平成26年度第1回帯広市地域公共交通活性化協議会 次第

日 時：平成27年2月18日（水）午前10時00分～
場 所：帯広市役所 10階第5B会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部改正について
- (2) 地域公共交通確保維持改善事業について
- (3) 形成計画の策定と今後のスケジュールについて
- (4) 帯広市地域公共交通活性化協議会規約の改正について

3 閉 会

※ 配付資料

- 資料1 出席者名簿
- 資料2 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部改正
- 資料3 地域公共交通確保維持改善事業について
- 資料4 地域公共交通網形成計画の策定に向けて
- 資料5 帯広市地域公共交通活性化協議会規約（改正案）
- 資料6 帯広市地域公共交通活性化協議会規約 新旧対照表

帯広市地域公共交通活性化協議会 出席者名簿

所 属	職 名	氏 名	備 考
十勝バス株式会社	事業本部長	長澤 敏彦	
北海道拓殖バス株式会社	業務部営業課長	小森 明仁	
大正交通有限会社	代表取締役	道見 茂美	
毎日交通株式会社	専務取締役	千葉 和也	
十勝地区バス協会	事務局	山本 康友	代理出席
北海道地方交通運輸産業労働組合協議会 十勝地区交運労協	議長	番場 寿博	代理出席
十勝地区ハイヤー協会	常務理事	塚本 俊二	
住民代表	帯広市町内会連合会副会長	齋藤 雅俊	
北海道運輸局帯広運輸支局	首席運輸企画専門官	頼本 英一	
北海道十勝総合振興局	地域政策部地域政策課主査	長谷 一巨	代理出席
帯広市	商工観光部まちづくり担当調整監	黒田 聖	会長
事務局（帯広市）	商工観光部商業まちづくり課長補佐 商工観光部商業まちづくり課経営支援係長 商工観光部商業まちづくり課経営支援係主任補	前川 晃延 山内 優雅 滝上 宏美	

人とまち、未来をつなぐネットワーク ～地域公共交通活性化再生法の一部改正～



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

地域公共交通の現状

モータリゼーション

人口減少

少子高齢化

公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の一層の低下

乗合バスについては、過去5年間で約8,160kmの路線が完全に廃止。
鉄道については、過去5年で約7カ所約105kmの路線が廃止。

公共交通利用者が更に減少（負のスパイラル）

公共交通空白地域の深刻化

	空白地面積	空白地人口
バス 500m圏外	36,477 km ²	7,351千人
鉄道 1km圏外	(我が国の可住地面積の約30%)	(我が国の人口の5.8%)

(出典) 平成23年度国土交通省調査による

地域公共交通に求められる役割

地域住民の移動手段の確保

運転のできない学生・生徒や
高齢者、障害者、妊婦等の
交通手段の確保

コンパクトシティの実現

諸機能が集約した拠点どうし、
あるいは拠点と居住エリアを結ぶ
交通手段の提供

まちのにぎわいの創出や健康増進

外出機会の増加によるまちのにぎわいの
創出や、「歩いて暮らせるまちづくり」
による健康増進

人の交流の活発化

観光旅客等の来訪者の
移動の利便性や回遊性の向上により、
人の交流を活発化

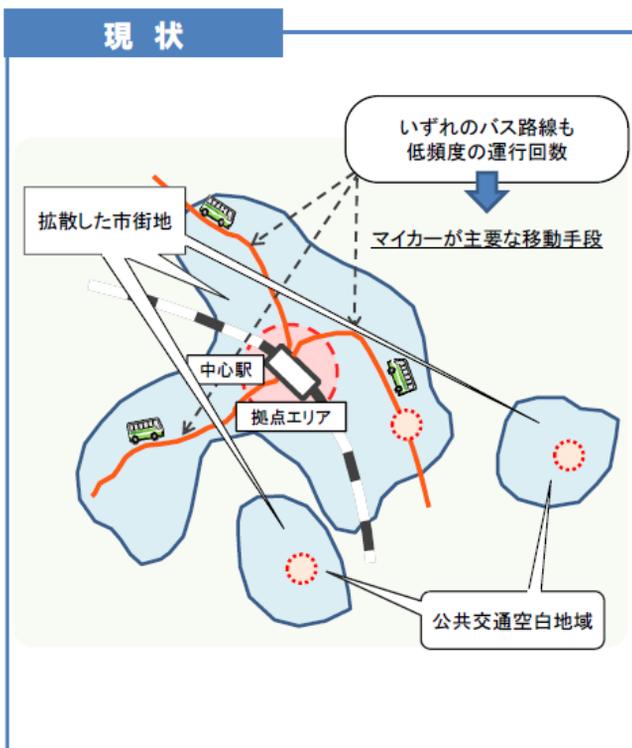
解決の方向性

地域公共交通の維持、改善は、交通分野の課題解決にとどまらず、まちづくり、観光、さらには、健康、福祉、教育、環境等の様々な分野で大きな効果をもたらすもの
(地域活性化のために不可欠な地域の装置・社会インフラ)

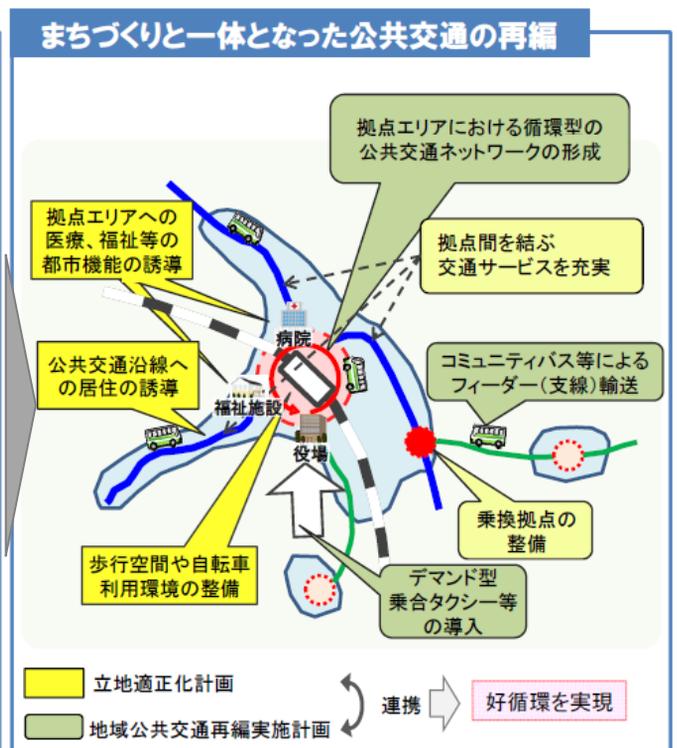
民間事業者を中心とした従来の枠組みから脱却し、地域の総合行政を担う地方公共団体が中心となって、地域戦略の一環として取り組む必要がある

住みやすく、活力に満ちた地域社会の実現に向け、地域公共交通の再編を進める！

現状



まちづくりと一体となった公共交通の再編



交通政策基本法の制定

- 交通政策基本法は、国民等の交通に対する基本的な需要が適切に充足されることが重要であるとの基本的な認識の下で、交通に関する施策を推進していかねばならない等の基本理念を規定しています。
- また、国が講ずべき施策として、日常生活等に必要不可欠な交通手段の確保等、まちづくりの観点からの交通施策の促進、関係者相互間の連携と協働の促進等を規定しています。

▶交通政策基本法（平成25年法律第92号）（抜粋）

（日常生活等に必要不可欠な交通手段の確保等）

第十六条 国は、国民が日常生活及び社会生活を営むに当たって必要不可欠な通勤、通学、通院その他の人又は物の移動を円滑に行うことができるようにするため、離島に係る交通事情その他地域における自然的・経済的・社会的諸条件に配慮しつつ、交通手段の確保その他必要な施策を講ずるものとする。

（まちづくりの観点からの施策の促進）

第二十五条 国は、地方公共団体による交通に関する施策が、まちづくりの観点から、土地利用その他の事項に関する総合的な計画を踏まえ、国、交通関連事業者、交通施設管理者、住民その他の関係者との連携及び協力の下に推進されるよう、必要な施策を講ずるものとする。この場合においては、当該連携及び協力が、住民その他の者の交通に対する需要その他の事情に配慮されたものとなるように努めるものとする。

（協議の促進等）

第二十七条 国は、国、地方公共団体、交通関連事業者、交通施設管理者、住民その他の関係者が相互に連携と協働を図ることにより、交通に関する施策の効果的な推進が図られることに鑑み、これらの者の間における協議の促進その他の関係者相互間の連携と協働を促進するために必要な施策を講ずるものとする。

交通政策基本法（平成25年12月4日公布・施行）



基本理念や関係者の責務等を明確化



（富士市のLRT）

交通政策基本計画の閣議決定・国会報告

- ▶ 生活交通確保やバリアフリー化
- ▶ まちづくりや観光立国の観点からの施策
- ▶ 地域の活力の向上に必要な施策
- ▶ 国際競争力の強化に必要な施策
- ▶ 大規模災害時への対応
- ▶ 環境負荷の低減に必要な施策
- 等



（デマンドタクシー）

必要な支援措置（法制上、財政上等）

毎年国会に年次報告（「交通政策白書（仮称）」）

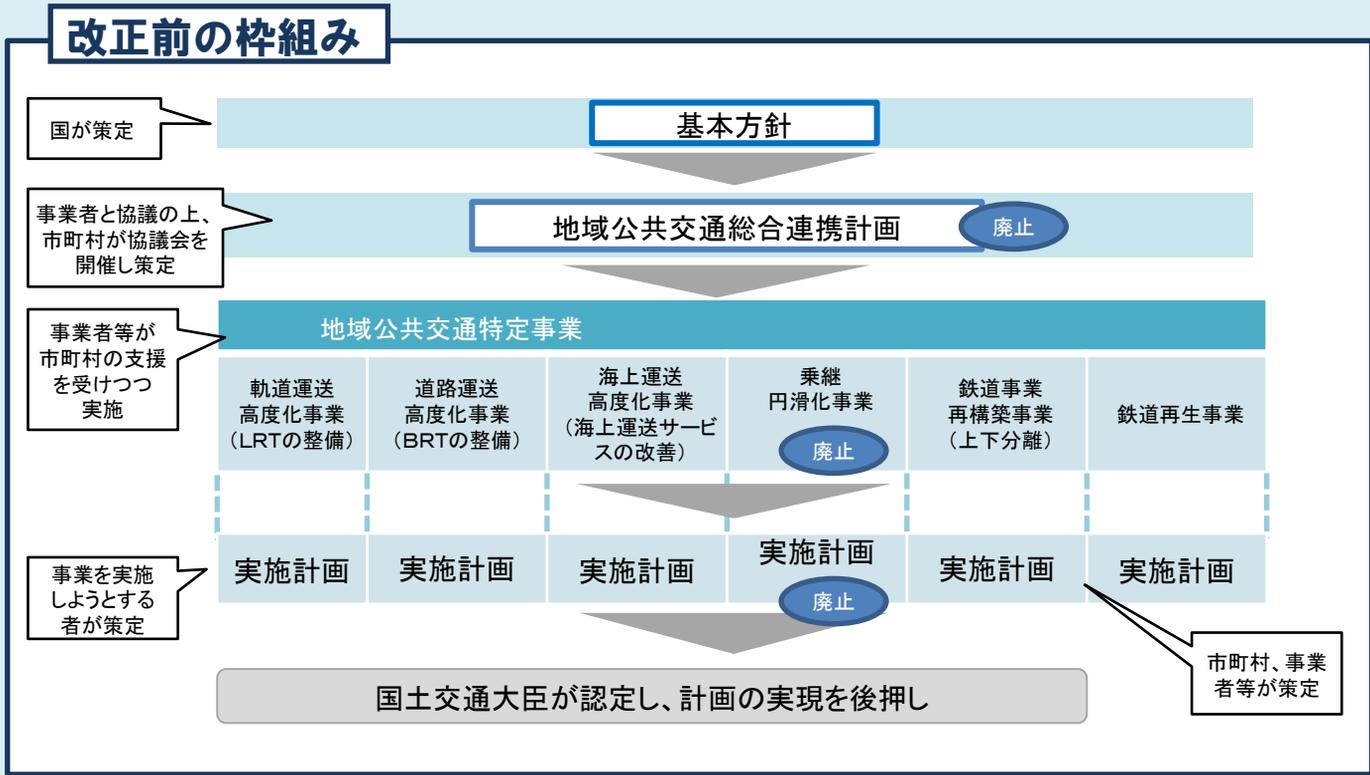


（離島航路）

我が国が抱える喫緊の課題に対し、政府・関係者が一体となり強力に交通政策を推進

地域公共交通活性化再生法の改正

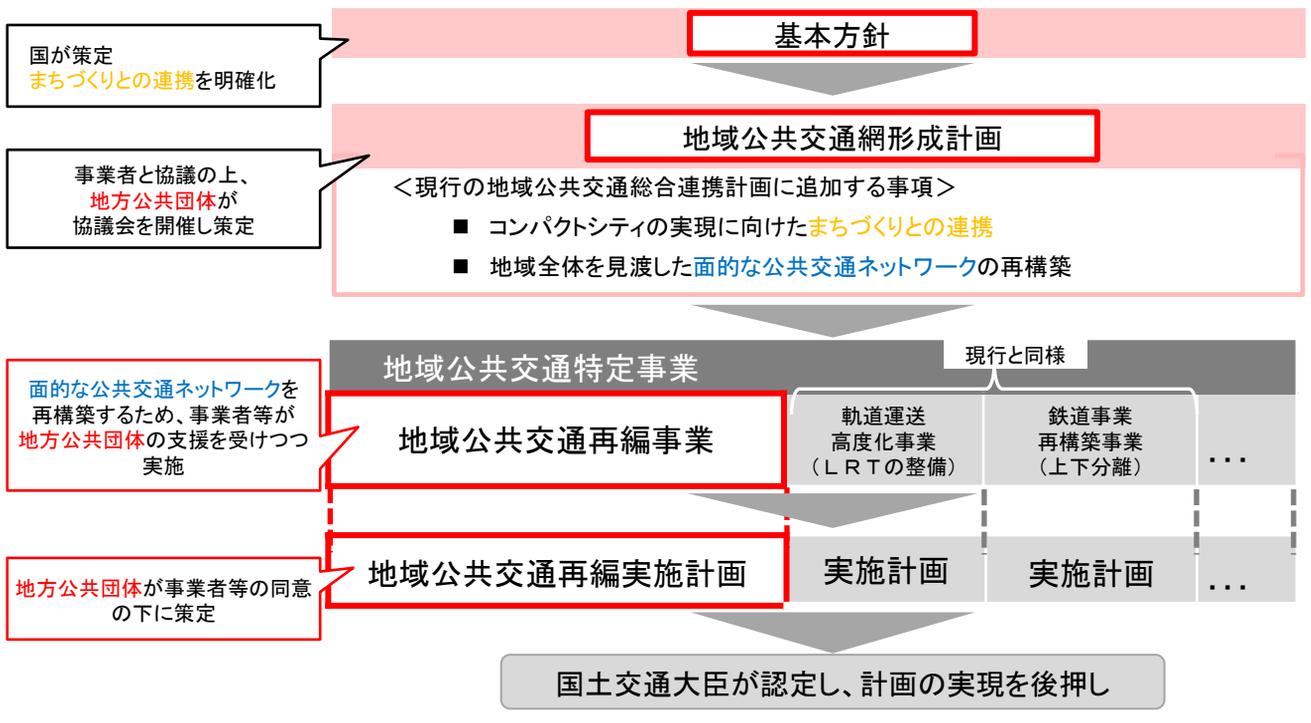
改正前の枠組み



改正のポイント

交通政策基本法の基本理念に則り、

①地方公共団体が中心となり、②まちづくりと連携し、③面的な公共交通ネットワークを再構築



基本方針について

- 総務大臣・国土交通大臣は、地域公共交通の活性化及び再生の促進に関する基本方針を策定（変更）することとされています。（法§3①⑤）

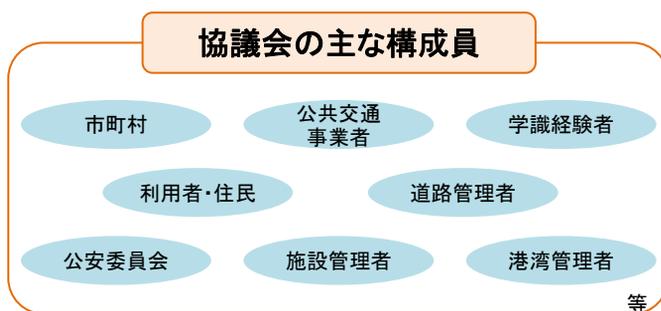
～基本方針で定める事項～ （法§3②）

- ① 持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生の意義及び目標に関する事項
- ② 地域公共交通網形成計画の作成に関する基本的な事項
- ③ 地域公共交通特定事業その他の形成計画に定める事業に関する基本的な事項
- ④ 新地域旅客運送事業に関する基本的な事項
- ⑤ 持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生に関する事業の評価に関する基本的な事項
- ⑥ その他持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生に関する事項

- 記載内容として、事業の評価に関する事項を追加しました。
- 都市機能の増進に寄与することとなるよう配慮して定めることとしました。（法§3③）
- 交通政策基本計画との調和を図りながら定めることとしました。（法§3④）

協議会について

- 地方公共団体は、地域公共交通網形成計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うための協議会を組織することができます。（法§6①）
- これまで、協議会では計画の作成に関する協議・実施に関する連絡調整を行うのみでしたが、改正により計画の実施についても協議を行うことができることとしました。これに関連して協議への参加応諾義務が、計画の実施段階においてもかかることとなります。（法§6①④）
- また、協議会の構成員は、協議会において協議が調った事項については、その協議の結果を尊重しなければなりません。（法§6⑤）



地域公共交通網形成計画の作成・実施

- 協議会において公共交通事業者の間で、例えば公共交通サービスに係る個別・具体的な運賃・料金、運行回数、路線・運行系統等について合意がなされるなど、独占禁止法の規定に抵触しないよう留意する必要があります。（基本方針二3）

地域公共交通網形成計画について

- 地域公共交通網形成計画は、「地域にとって望ましい公共交通網のすがた」を明らかにする「マスタープラン」としての役割を果たすものです。地域の取組みが計画的に進められることで、限られた資源が有効に活用され、持続可能な地域公共交通網の形成が図られることが期待されます。
- 広域的な交通圏にも対応できるよう、市町村が単独又は共同して作成するほか、都道府県も市町村と共同する形で作成することが可能となりました。

～地域公共交通網形成計画の記載事項～

〔記載する事項〕（法§5②）

- ① 持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する基本的な方針
- ② 計画の区域
- ③ 計画の目標
- ④ ③の目標を達成するために行う事業・実施主体
※本事項において、地域公共交通特定事業に関する事項も記載可能（法§5④）
- ⑤ 計画の達成状況の評価に関する事項
- ⑥ 計画期間
- ⑦ その他計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

〔記載に努める事項〕（法§5③）

都市機能の増進に必要な施設の立地の適正化に関する施策との連携その他の持続可能な地域公共交通網の形成に際し配慮すべき事項

公共交通利用促進キャラクター「のりたろう」

公共交通機関が好きなものの、猫であることを理由に各交通機関の採用を拒否され、やり場のない情熱から、自らが新たなハイブリッド公共交通機関になろうと決心し、かようなスタイルになった。

- ・移動手段は徒歩
- ・猫であるため100歩ごとに休憩が必要
- ・定員は運転手を含め一人



地域公共交通網形成計画について

～地域公共交通網形成計画と地域公共交通総合連携計画の違いについて～

- 地域公共交通網形成計画においては、記載事項として、「地域公共交通網形成計画の達成状況の評価に関する事項」を新たに追加するとともに、コンパクトシティ化など「都市機能の増進に必要な施設の立地の適正化に関する施策との連携その他の持続可能な地域公共交通網の形成に際し配慮すべき事項」を定めるよう努めることとしました。
 - また、地域公共交通網形成計画は、改正法の施行に併せて変更される基本方針に合致している必要があり、基本方針では地域公共交通網形成計画の記載事項として、
 - (1) ①まちづくり、観光振興等の地域戦略との一体性の確保
 - ②地域全体を見渡した総合的な公共交通ネットワークの形成
 - ③地域特性に応じた多様な交通サービスの組み合わせ
 - ④住民の協力を含む関係者の連携(2) 広域性の確保
 - (3) 具体的で可能な限り数値化した目標設定
- 等について定めております。（基本方針二1）

したがって、既存の地域公共交通総合連携計画が、上記基本方針の内容に合致するものであれば、そのまま地域公共交通網形成計画として定めることができます。一方で、個別コミュニティバス路線に係る取組みに限定されているもの等、上記基本方針に照らして内容が十分でないものは、新たに地域公共交通網形成計画として定めることが必要となります。

- なお、このような要件を満たせば、都市・地域総合交通戦略と一体として地域公共交通網形成計画を作成することも可能です。

- 地域公共交通網形成計画は、以下の計画等と調和がとれたものである必要があります。
(法§5⑤、基本方針二2)

- ・都市計画
- ・都市計画法に基づく市町村の都市計画に関する基本的な方針
(都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を含む。)
- ・中心市街地活性化法に基づく基本計画
- ・バリアフリー法に基づく基本構想
- ・港湾法に基づく港湾計画

<参考>都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（平成26年法律第39号）

都市再生特別措置法の一部改正により、市町村は、都市再生基本方針に基づき、住宅及び都市機能増進施設（医療施設、福祉施設、商業施設その他の都市の居住者の共同の福祉又は利便のため必要な施設であって、都市機能の増進に著しく寄与するもの）の立地の適正化を図るため、立地適正化計画を作成することができることとなります。

地域公共交通再編事業について

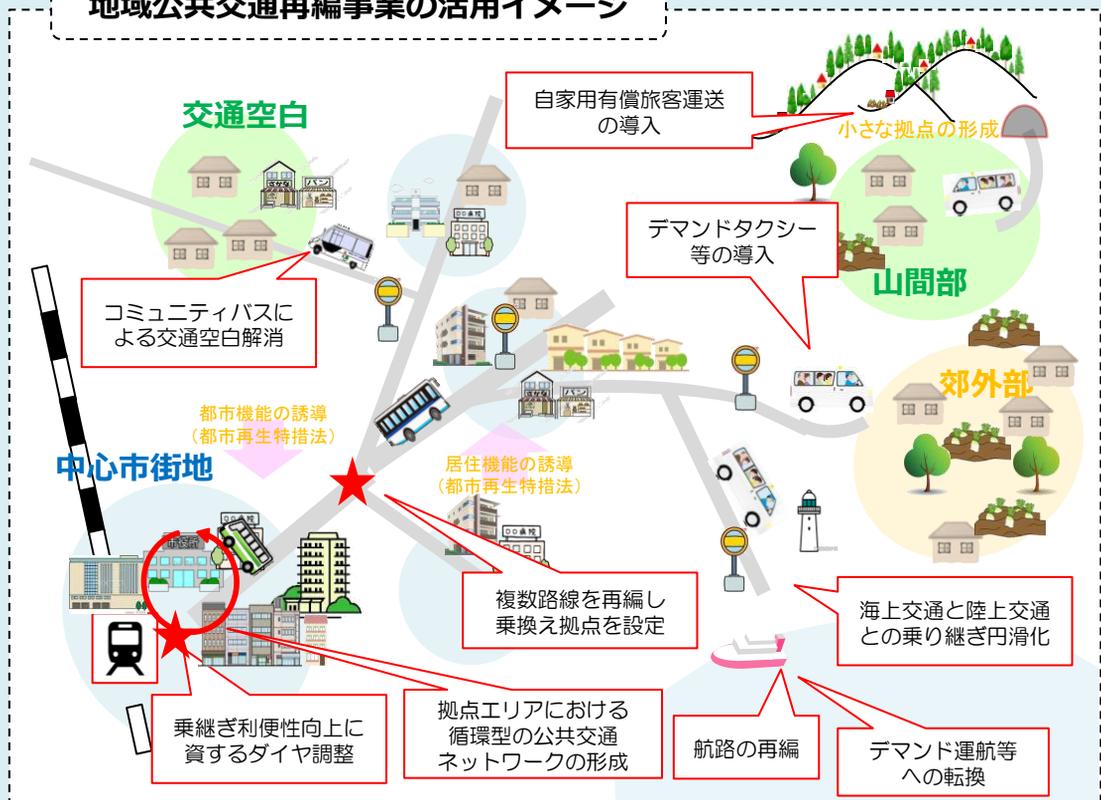
- 地域公共交通ネットワークの形成を効果的に実現するためには、個別・局所的な取組みだけではなく、地域全体の公共交通ネットワークを総合的に再編する取組みを進める必要があることから、「地域公共交通再編事業」を創設しました。
- 「地域公共交通再編事業」とは、地域公共交通を再編するための事業であって、地方公共団体の支援を受けつつ、
 - ① 特定旅客運送事業*1に係る路線、運行系統若しくは航路又は営業区域の編成の変更
 - ② 他の種類の旅客運送事業*2への転換
 - ③ 自家用有償旅客運送による代替
 - ④ ①、②又は③に掲げるものと併せて行うものであって、次に掲げるいずれかのもの
 - ・異なる公共交通事業者等との間の旅客の乗継ぎを円滑に行うための運行計画の改善
 - ・共通乗車船券の発行
 - ・乗継割引運賃の設定、交通結節施設における乗降場の改善、旅客の乗継ぎに関する分かりやすい情報提供、ICカードの導入その他の地域公共交通の利用を円滑化するための措置

を行う事業と定義されています。（法§2、施行規則§9の2）

※1 旅客鉄道事業、旅客軌道事業、一般乗合旅客自動車運送事業及び国内一般旅客定期航路事業。

※2 旅客鉄道事業、旅客軌道事業、一般乗合旅客自動車運送事業、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業及び国内一般旅客定期航路事業等。

地域公共交通再編事業の活用イメージ



地域公共交通再編実施計画について

- 地方公共団体は、地域公共交通網形成計画において地域公共交通再編事業の概要を定めた上で、特定旅客運送事業者等^(※)の同意を得て、当該事業の実施計画である「地域公共交通再編実施計画」を作成し、国土交通大臣の認定を申請することが可能となります。
(法§27の2①、§27の3①)
- 地域公共交通再編実施計画の認定に当たっては、特定旅客運送事業者等の同意のほか、
 - ①基本方針に照らして適切なものであること (5ページ参照)
 - ②事業を確実に遂行するため適切なものであること
 - ③個別事業法の許可基準に適合すること が必要です。(法§27の3②)
- ③に含まれる事項のうち、「事業の遂行に適切な計画を有するものであること」については、国は審査を行わないことを予定しており、地域の実情に応じた柔軟なサービス水準の設定が行われることが期待されます。

地域公共交通再編実施計画 (地方公共団体が作成)

<記載事項> (法§27の2②、施行規則§33)

- 実施区域
- 事業の内容・実施主体
- 実施予定期間
- 事業実施に必要な資金の額・調達方法
- 事業の効果
- 地域公共交通網形成計画に地域公共交通再編事業に関連して実施される事業が定められている場合には、当該事業に関する事項
- 地域公共交通網形成計画に都市機能の増進に必要な施策の立地の適正化に関する施策その他の関係する施策との連携に関する事項が定められている場合には、当該連携に関する事項
- その他地域公共交通再編事業の運営に重大な関係を有する事項がある場合には、その事項

同意

特定旅客運送事業者等

大臣認定

※特定旅客運送事業者等

(法§27の3③、施行規則§34)

- ① その全部又は一部の区間又は区域が当該地域公共交通再編事業を実施する区域内に存する路線若しくは航路又は営業区域に係る特定旅客運送事業を営む全ての者
- ② ①の全部又は一部の者に代わって当該特定旅客運送事業に係る路線若しくは航路又は営業区域において旅客運送事業を営もうとする者
- ③ ①の全部又は一部の者に代わって当該特定旅客運送事業に係る路線又は営業区域において自家所有償旅客運送を行おうとする者

**関係法令の特例・
重点的な支援**

地域公共交通ネットワークの再構築を推進するための法制上の措置

- 地域公共交通再編実施計画等について国土交通大臣の認定を受けることにより、以下のような関係法令の特例措置等を受けることが可能となります。

手続きのワンストップ化

地域公共交通再編実施計画と各運送事業法に基づく事業計画等を、別々に提出する必要がなくなります。

(法§27の4、§27の5、§27の6①、§27の7)

国土交通大臣による勧告・命令

公共交通事業者が正当な理由なく計画に定められた事業を実施していない場合には、国土交通大臣が勧告・命令を行い、事業の確実な実施を担保します。

(法§28③④)

計画を阻害する行為の防止

地域公共交通再編実施計画の維持が困難となり、かつ、公衆の利便が著しく阻害されるおそれがある場合には、

- ①計画区域内での一般乗合旅客自動車運送事業の許認可が制限されます。
- ②計画区域内での一般乗合旅客自動車運送事業の実施方法の変更を命じることができます。(法§27の6④⑤)

(※一般乗合旅客自動車運送事業のみ)

少量貨物の運送

旅客の運送に付随して、少量の貨物を運送することができます。(法§27の6②)

(※自家用有償旅客運送のみ)

【その他】

運賃・料金に係る審査が不要

住民その他の関係者の合意の上で一般乗合旅客自動車運送事業の運賃及び料金が記載されている場合には、国の審査を受けることが不要となります。

(※協議会が道路運送法上の地域公共交通会議の構成員を含んでいる場合)

計画策定全般に係る参考資料

現在、地域公共交通網形成計画／再編実施計画策定のための手引きの作成を進めておりますが、現時点においては、以下のような資料もございますので、適宜ご参照ください。

「なるほど！！公共交通の勘どころ」(九州運輸局)

<http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/gyoumu/kikaku/file05/kandokoro25.pdf>

「地域公共交通総合連携計画策定の手引き」(北陸信越運輸局)

http://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/hrt54/com_policy/hprenew/jinzai/H19tebiki.pdf

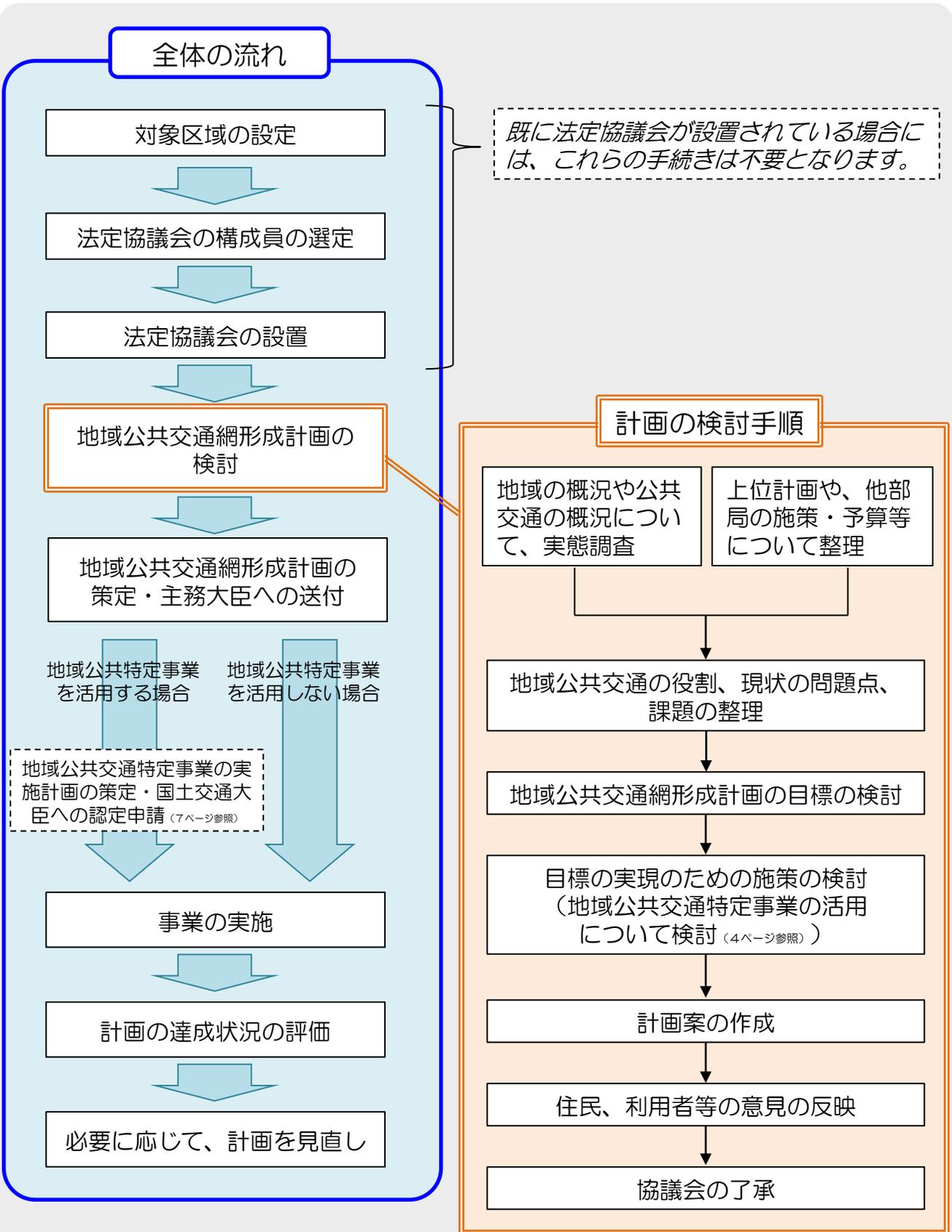
「地域公共交通の確保・維持・改善に向けた取組マニュアル」(近畿運輸局)

<http://www.tb.mlit.go.jp/kinki/kansai/program/manual.htm>



(参考) 検討の進め方の例

○ 本法律を活用する際の検討の進め方の一例



Q1 地域公共交通活性化再生法の枠組みを活用した場合に、どのようなメリットがありますか。

A1 地域の取組みが計画的に進められることで、限られた資源が有効に活用され、持続可能な地域公共交通網の形成が図られることが期待されます。地域公共交通網形成計画に基づいて地域公共交通特定事業（地域公共交通再編事業等）を実施する際には、関係法令の特例措置や、国による財政支援等が受けられるほか、地方債の配慮などを行います。

Q2 既に地域公共交通総合連携計画を策定しているのですが、法改正によって、計画の位置付けはどのようなのでしょうか。地域公共交通網形成計画へと移行しない場合には、どのようなのでしょうか。

A2 法律の改正に伴い、地域公共交通総合連携計画は法定計画ではなくなりますが、同計画に基づいて実施している地域公共交通特定事業については、地域公共交通網形成計画を作成することなく事業を継続することができます。

ただし、今後、新たに地域公共交通特定事業（地域公共交通再編事業等）を実施しようとする場合には、新たに、地域公共交通網形成計画を作成することが必要となります。地域公共交通総合連携計画を地域公共交通網形成計画に移行するためには、新たに追加された記載事項（5ページ参照）を追加するとともに、今後改正される基本方針に即したものとすることが必要です。

Q3 地域公共交通網形成計画は、必ずコンパクトシティ化の取組みと一体でなければならないのですか。

A3 必ずしもその必要はありません。ただし、コンパクトシティ化に取り組まない地域においても、その地域に固有のまちづくりや観光振興、健康、福祉、環境等の地域戦略と効果的に連携して地域公共交通網形成計画を作成することが期待されます。

Q4 地域公共交通網形成計画の作成にあたって、協議会を新たに設置する必要はありますか。

A4 地域公共交通総合連携計画を作成するための協議会が既に存在する場合は、同じ協議会で地域公共交通網形成計画の作成について協議することが可能です。また、既に設置されている会議の構成員を追加することにより、本法に基づく法定協議会としての機能を付加することも可能です。例えば、道路運送法に基づく地域公共交通会議が既に組織されている場合には、必要な関係者を追加することにより、法定協議会としての要件を満たすこととなります。協議会には、地方公共団体の判断により構成員を追加することが可能であり、地域の実情に応じて必要な関係者を追加することにより、活発な議論が行われることが期待されます。また、協議会を公開し、住民、利用者その他の利害関係者の意見を計画に反映させることも重要です。

法定協議会の必須構成員	地域公共交通会議の必須構成員
地方公共団体	地方公共団体の長
公共交通事業者等	一般旅客自動車運送事業者及びその組織する団体
関係する道路管理者	地方公共団体が必要と認める者
関係する港湾管理者	
その他計画に定めようとする事業を実施すると見込まれる者	
地方公共団体が必要と認める者（公安委員会、地域公共交通の利用者、学識経験者等）	住民又は旅客 地方運輸局長 乗合バスの運転者が組織する団体

(参考) 地域公共交通確保維持改善事業

○ 地域公共交通に係る取組みをサポートするため、地域公共交通確保維持改善事業として、以下のような支援メニューを用意しています。

地域公共交通確保維持改善事業 事業一覧 (平成26年度)

		事業メニュー	補助対象事業者	補助内容	補助率	
地域公共交通確保維持改善事業	陸上交通	地域間幹線系統の運行費	乗合バス事業者又は法定協議会(※1)	補助対象系統の運行費に対して補助	1/2	
		地域内フィーダー系統の運行費	乗合バス事業者・自家用有償運送者又は法定協議会(※1)	補助対象系統の運行費に対して補助	1/2	
		車両減価償却	上記補助対象事業者	上記系統の運行に供する新規導入車両の減価償却費に対して補助	1/2	
		公有民営方式における車両購入	地方公共団体又は法定協議会(※1)	上記系統の運行に供する新規導入車両を地方公共団体が保有し、運行事業者に貸付ける場合に、購入費を2ヶ年に分割して補助	1/2	
	離島航路	離島航路運営費等補助金	離島航路の運営費	離島航路事業者	補助対象航路の運営費に対して補助	1/2
			離島住民運賃割引補助	上記補助対象事業者	協議会で決定された割引運賃額に対して補助	1/2
		離島航路構造改革補助金	調査検討	上記補助対象事業者	離島航路構造改革事業に係る検討会の開催経費及び航路再編等のための調査事業費に対して補助	定額
			効率化船舶の代替建造	上記補助対象事業者	効率化船舶への代替建造費用に対して補助	1/10
	離島航空路	公設民営化	地方公共団体	地方公共団体が離島航路事業者に代わり船舶の代替建造を行う場合又は就航船舶の買取を行う場合の費用に対して補助	3/10	
		離島航空路の運航費	離島航空路線に係る航空運送事業者	補助対象航空路の運航経費に対する補助	1/2	
		島民運賃割引	上記補助対象航空運送事業者	離島住民に対する運賃割引に伴う費用に対して補助	1/2	
地域公共交通バリアフリー促進等事業	バリアフリー	鉄道	鉄道駅の移動円滑化	鉄軌道事業者	鉄軌道駅におけるエレベーター、ホームドア、誘導用ブロック、障害者対応型トイレ等の整備に対して補助	1/3
		自動車	バス・タクシー車両の移動円滑化	乗合バス事業者、タクシー事業者、リース事業者	ノンステップバス、リフト付バス、福祉タクシー(リフト付、スロープ付)の導入・改造に対して補助	1/3(※2)
			福祉タクシーの共同配車センター整備	タクシー事業者を含む団体等	福祉タクシーの共同配車センターの整備(通信設備整備、車載機器整備、コーディネーターの育成)に対して補助	1/3
			バスターミナル等の移動円滑化	乗合バス事業者、ターミナル事業者、タクシー事業者等	バスターミナル、タクシー乗り場におけるエレベーター、誘導用ブロック、障害者対応型トイレ等の整備に対して補助	1/3
		海事	バリアフリー船舶の建造	国内一般旅客定期航路事業者等	高度バリアフリー化船の建造、船舶の改造に対して補助	1/3
			旅客船ターミナルの移動円滑化	国内一般旅客定期航路事業者で旅客船ターミナルを設置し、又は管理する者	旅客船ターミナルにおけるエレベーター、誘導用ブロック、障害者対応型トイレ等の整備に対して補助	1/3
		航空	航空旅客ターミナルの移動円滑化	本邦航空運送事業者及び航空旅客ターミナル施設を設置し又は管理するもの	航空旅客ターミナル施設のエレベーター、誘導用ブロック、障害者対応型トイレ等の整備に対して補助	1/3
	共通	待合・乗継環境の向上	上記各事業者等	バリア解消に資する待合施設、情報提供案内板、ホームページ制作等に対して補助	1/3	
	利用環境改善促進	鉄道	鉄軌道駅における生活支援機能施設の整備	鉄軌道事業者(その子会社を含む)	鉄軌道駅における子育て支援に係る施設(保育園)、医療施設の整備に対して補助	1/3
			LRTシステムの整備	鉄軌道事業者	低床式車両の導入、停留施設、振振軌道、変電所、車庫、相互直通運転化施設の整備等に対して補助	1/3
			ICカードシステム導入等	鉄軌道事業者	ICカードシステムの導入その他ITシステム等の高度化に対して補助	1/3
		自動車	BRTシステムの整備	乗合バス事業者等	連節車両の導入及びそれと一体的に行う停留施設、公共車両優先システム(PTPS)車載器の整備等に対して補助	1/3
			ICカードシステム導入等	乗合バス事業者、タクシー事業者等	バスICカードシステム、バスロケーションシステム、デマンドシステムの導入その他ITシステム等の高度化に対して補助	1/3
海事	船舶建造	離島航路事業者(離島航路補助の対象事業者を除く)であって、離島住民に対し運賃の割引を行う者	離島航路に就航する船舶の建造費に対して補助	1/10		
鉄道安全	鉄道の安全性向上設備の整備等	鉄道事業者等(JR本州3社、大手民鉄、公営地下鉄等を除く)	安全性向上に資する設備整備等(レール、マクラギ、落石等防止設備、ATS、列車無線設備、防風設備、橋りょう、トンネル、車両等)に対して補助	1/3 又は 1/2(※3)		
調査等事業	調査事業	計画策定調査	地域の協議会	協議会開催等の事務費、データ収集・分析、アンケートの実施、住民啓発事業、短期間の実証調査のための費用等に対して補助	定額	
	再編調査事業	計画策定調査	法定協議会(※1)	協議会開催等の事務費、地域公共交通の再編に係る検討、事業実施の効果の算出等に要する経費に対して補助	定額	
	地域協働推進事業	利用促進策	法定協議会(※1)	モビリティマネジメント、ワークショップ開催、公共交通サービスの情報提供等、地域ぐるみの利用促進に係る取組みに要する経費	1/2	

※1 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会を指す。

※2 ノンステップバス及びリフト付きバスについては、1/4又は補助対象経費と通常車両価格の差額の1/2のいずれか低い方

※3 鉄道事業再構築事業を実施する鉄道の安全輸送設備整備等について、財政力指数が0.46未満の地方公共団体が費用を負担する場合に限る。



国土交通省

地域公共交通の確保・維持に係る全国の先進事例の紹介や最新の情報を発信するための「地域公共交通支援センター」ホームページが開設されています。
<http://koutsu-shien-center.jp/>

公共交通政策全般について、国民の皆様幅広く関心を持って頂くため、定期的にメールマガジンによる情報発信を行っています。メールマガジンの登録方法やこれまでに配信したメールマガジンのバックナンバーは下記のホームページでご覧いただけます。
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000039.html

お問い合わせ先

○国土交通省 総合政策局 公共交通政策部 交通計画課
TEL : 03-5253-8275

○北海道運輸局 企画観光部 交通企画課
TEL : 011-290-2721

○近畿運輸局 企画観光部 交通企画課
TEL : 06-6949-6409

○東北運輸局 企画観光部 交通企画課
TEL : 022-791-7507

○中国運輸局 企画観光部 交通企画課
TEL : 082-228-8701

○関東運輸局 企画観光部 交通企画課
TEL : 045-211-7209

○四国運輸局 企画観光部 交通企画課
TEL : 087-835-6356

○北陸信越運輸局 企画観光部 交通企画課
TEL : 025-285-9151

○九州運輸局 企画観光部 交通企画課
TEL : 092-472-2315

○中部運輸局 企画観光部 交通企画課
TEL : 052-952-8006

○沖縄総合事務局 運輸部 企画室
TEL : 098-866-1812

※地域公共交通網形成計画等と連携してコンパクトなまちづくりを検討する場合は、下記窓口へのお問い合わせも可能です。

【問い合わせ窓口】

- | | | |
|----------|-----------------|-----------------------------|
| ○北海道開発局 | 事業振興部 都市住宅課 | TEL : 011-738-0234 |
| ○東北地方整備局 | 建政部 都市・住宅整備課 | TEL : 022-225-2016 |
| ○関東地方整備局 | 建政部 都市整備課 | TEL : 048-600-1907 |
| ○北陸地方整備局 | 建政部 都市・住宅整備課 | TEL : 025-280-8755 |
| ○中部地方整備局 | 建政部 都市整備課 | TEL : 052-953-8573 |
| ○近畿地方整備局 | 建政部 都市整備課 | TEL : 066-942-1081 |
| ○中国地方整備局 | 建政部 都市・住宅整備課 | TEL : 082-511-6194 |
| ○四国地方整備局 | 建政部 都市・住宅整備課 | TEL : 087-811-8315 |
| ○九州地方整備局 | 建政部 都市・住宅整備課 | TEL : 092-471-6355 (内線6165) |
| ○沖縄総合事務局 | 開発建設部建設産業・地方整備課 | TEL : 098-866-1910 |

【制度問い合わせ窓口】

- 国土交通省 都市局 都市計画課 TEL : 03-5253-8111 (内線32685)



地域の公共交通ネットワークの再構築に向けた支援

(注)平成27年度予算の成立を前提として、現時点で予定しているものであり、今後、内容等に変更があり得る。

平成27年2月

総合政策局 公共交通政策部



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



国土交通省

1. 地域公共交通確保維持改善事業等の概要

コンパクト+ネットワークの実現にとって不可欠な地域公共交通ネットワークの再構築に向けた取組みを支援

平成27年度予算額 290億円(対前年度比0.95)
※H26補正を含め358億円(対前年度比1.17)

地域公共交通ネットワーク形成に向けた計画策定の後押し

<支援の内容>

- 地域公共交通網形成計画等の策定に係る調査

地域公共交通網
形成計画

地域の特性に応じた生活交通の確保維持

<支援の内容>

- 過疎地域等におけるバス、デマンドタクシーの運行
- バス車両の更新等
- 離島航路・航空路の運航

地域公共交通再編実施計画を実施する際には、
まちづくり支援とも連携し、支援内容を充実

- 地域公共交通再編実施計画の策定に係る調査

地域公共交通再編
実施計画

地域公共交通ネットワーク再編の促進

国の認定

<支援の内容>

- 国の認定を受けた地域公共交通再編実施計画に基づく事業の実施

- ・バス路線の再編
- ・デマンド型等の多様なサービスの導入
- ・LRT・BRTの高度化
- ・地域鉄道の上下分離等

【東日本大震災対応】被災地のバス交通等に対する柔軟な支援

平成27年度予算額 21億円
(東日本大震災復興特別会計:復興庁一括計上分)

<支援の内容>

- 被災地の幹線バスの運行
- 仮設住宅等を巡る地域内バス等の運行

-2-

平成26年度補正予算の概要(地域公共交通確保維持改善事業)

平成26年度補正予算額: 67.6億円

鉄道施設の安全対策等

65.3億円

コンパクト+ネットワークの実現にとって不可欠な地域公共交通ネットワークの再構築に向けて、地域鉄道の安全対策、鉄道駅・バス・タクシーのバリアフリー化、ICカードシステム導入によるバスの利便性向上を促進。

○ 地域鉄道の安全対策

内容: 地域鉄道の安全性向上に資する設備整備費に対する補助
対象: 落石等防止設備、車両更新、レール、マクラギ等



【落石等防止設備】



【車両更新】

○ 鉄道駅・バス・タクシーのバリアフリー化

内容: 鉄道駅のバリアフリー化設備の整備費等に対する補助
対象: エレベーター、ホームドア、内方線付点状ブロック、ノンステップバス、福祉タクシー等



【エレベーター】



【ホームドア】 【ノンステップバス】 【福祉タクシー】

○ バスの利便性向上

内容: ICカードシステムの整備費に対する補助
対象: バスICカードシステム



【バスICカードシステム】

離島航路の燃料費対策

2.3億円

国庫補助対象離島航路の存続とサービスレベルの確保を図るため、燃料油価格の高騰によって生じた運営費の増加に対応。

○ 離島航路運営費補助金

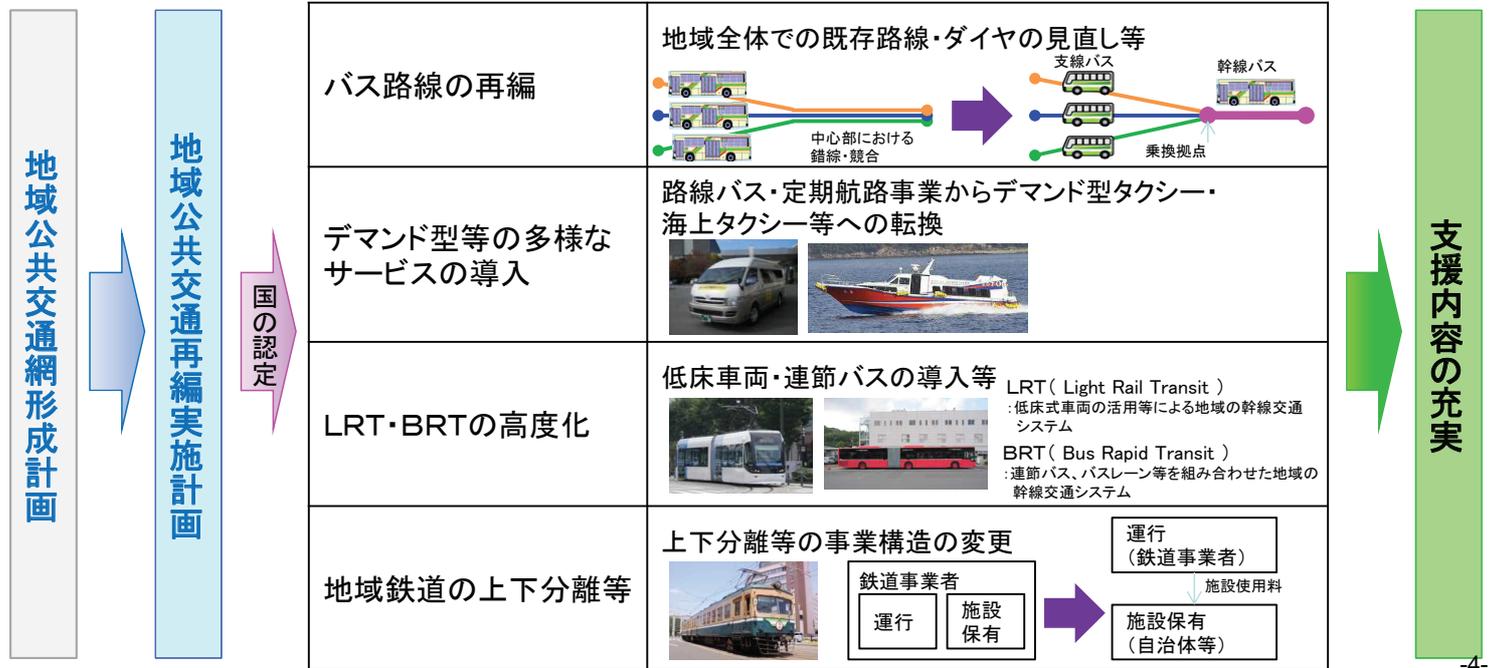
内容: 離島航路の運営費補助への燃料油価格高騰分の加算
対象: 平成26年度における補助対象航路(120航路)



-3-

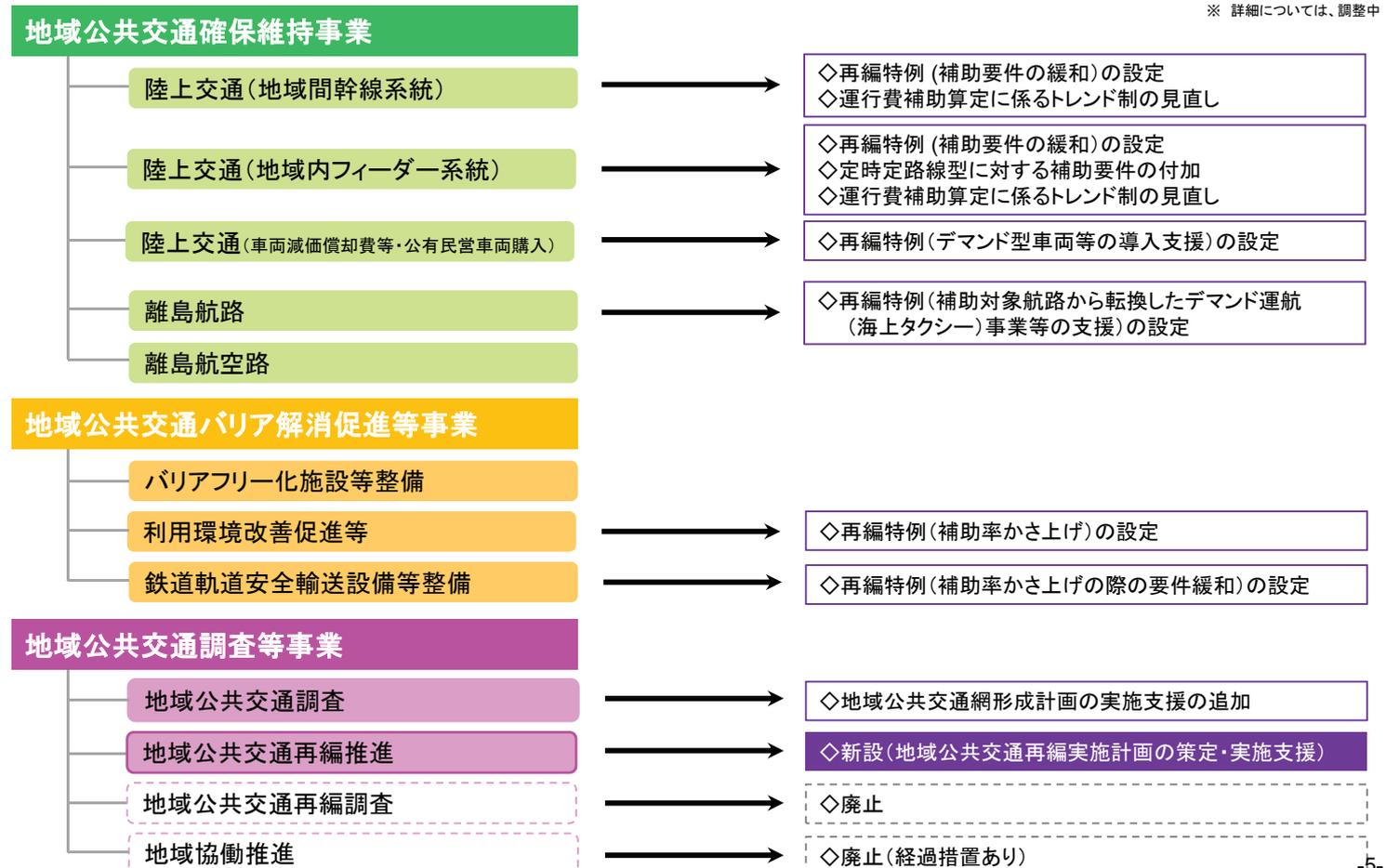
地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通ネットワークの再編に対する支援内容を充実させるとともに、地域公共交通に関する各種の支援を着実に実施する。

- 地域の特性に応じた路線バス、離島航路などの確保維持の支援
- 駅におけるエレベーター等整備、ノンステップバスの導入などのバリアフリー化の支援
- LRT・BRTの整備、ICカードの導入・活用などの利用環境改善の支援
- 地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新等の支援



事業内容の見直しの概要

※ 詳細については、調整中



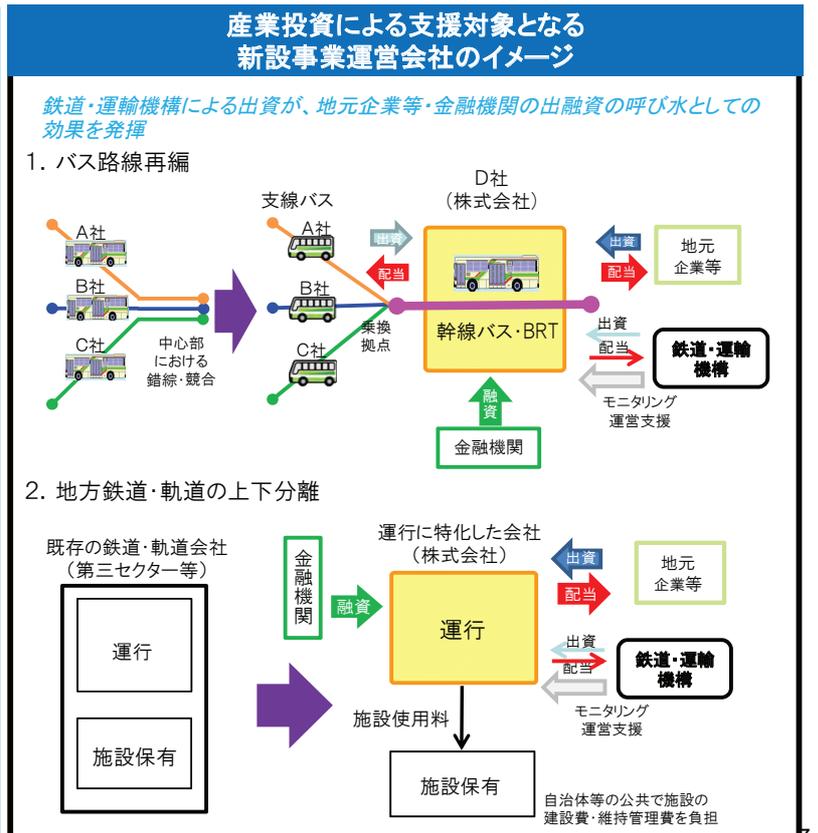
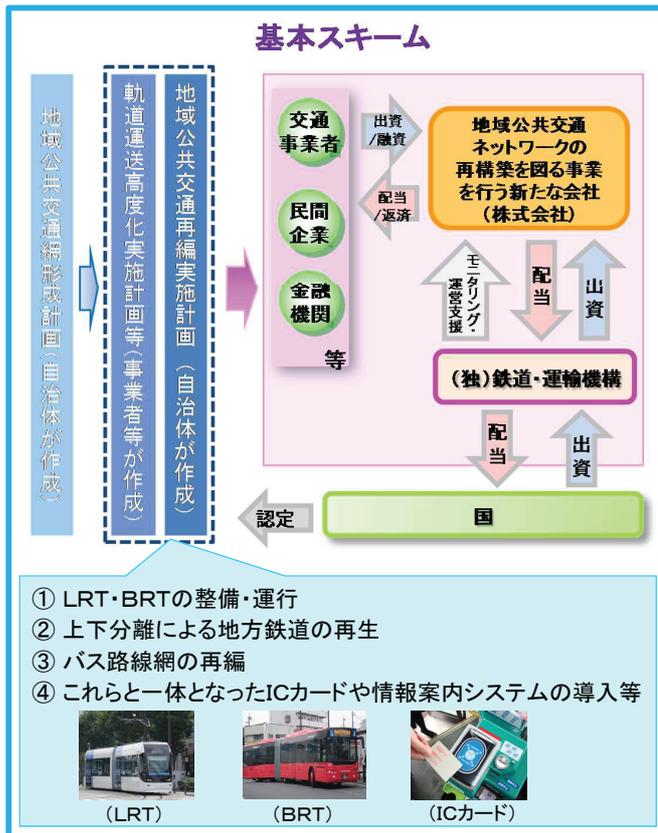
	従来の支援内容	国の認定を受けた地域公共交通再編実施計画に位置付けられている場合の支援内容 (下線部分が充実箇所)
地域公共交通網形成計画・地域公共交通再編実施計画の策定等	計画策定 (定額:上限2,000万円)	計画策定 (定額:上限2,000万円) 利用促進・事業評価 (補助率:1/2) ※地域公共交通網形成計画については最大2年間
路線バス・デマンド型タクシーの運行	対象系統 【地域間幹線系統】 ① 複数市町村にまたがるもの ② 1日当たりの計画運行回数が3回以上のもの ③ 輸送量が15人~150人/日と見込まれるもの 【地域内フィーダー系統】 ① 政令市、中核市、特別区以外において補助対象地域間幹線バスシステムを補完するもの又は交通不便地域における移動手段の確保を目的としたもの ② 新たに運行を開始するなどの新規性があるもの (補助率:1/2)	対象系統 【地域間幹線系統】 イ. <u>路線再編により、従来の補助対象システムを基幹バスと支線バスに分ける場合の再編後の系統</u> ⇒ ①及び③の要件の適用除外 ロ. <u>イ. の対象となる系統以外の系統</u> ⇒ ③の要件の緩和(最低輸送量:3人/日) 【地域内フィーダー系統】 ①の要件: <u>政令市、中核市、特別区以外とする地域限定の解除</u> ②の要件: <u>従前から運行している系統のみなし適合</u> (補助率:1/2)
路線バスからデマンド型タクシーへの転換	—	<u>デマンド運行に用いる小型車両・予約システムの導入</u> (補助率:1/2)
離島航路の運営	対象航路:唯一かつ赤字の一般旅客定期航路事業 (補助率:1/2)	対象航路:唯一かつ赤字の一般旅客定期航路事業、左記の補助対象航路から転換する <u>人の運送をする不定期航路事業及び人の運送をする貨物定期航路事業</u> (補助率:1/2)
LRT・BRTの整備	低床式路面電車、連節バス、ICカードシステムの導入等 (補助率:1/3)	低床式路面電車、連節バス、ICカードシステムの導入等 (補助率:2/5(軌道運送高度化事業、道路運送高度化事業を実施する場合や、立地適正化計画及び都市・地域総合交通戦略(注)も策定されている場合は、1/2)) (注)国の認定を受けたものに限る。
地域鉄道の安全対策	安全設備の整備等 (補助率:1/3(鉄道事業再構築事業を実施する場合、財政力指数が厳しい自治体が負担する費用相当分については1/2))	安全設備の整備等 (補助率:1/3(鉄道事業再構築事業を実施する場合、 <u>自治体が負担する費用負担相当分については1/2</u>))

※ 詳細については、調整中

産投出資を原資とした新たな支援

○ 地域公共交通ネットワークの再構築を担う新設事業運営会社に対する出資制度を創設

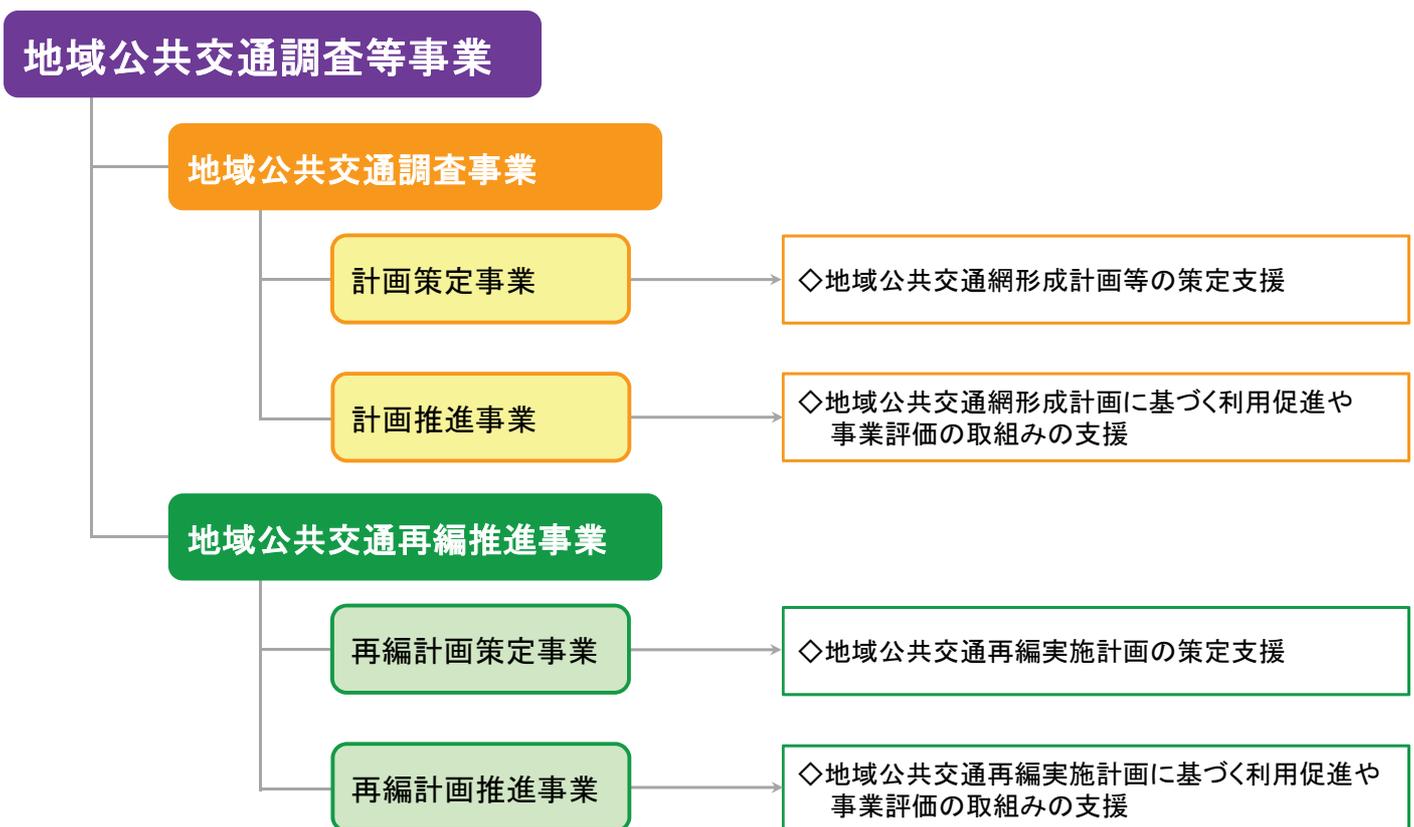
平成27年度財政投融资計画
産業投資 10億円



2. 地域公共交通調査等事業

-8-

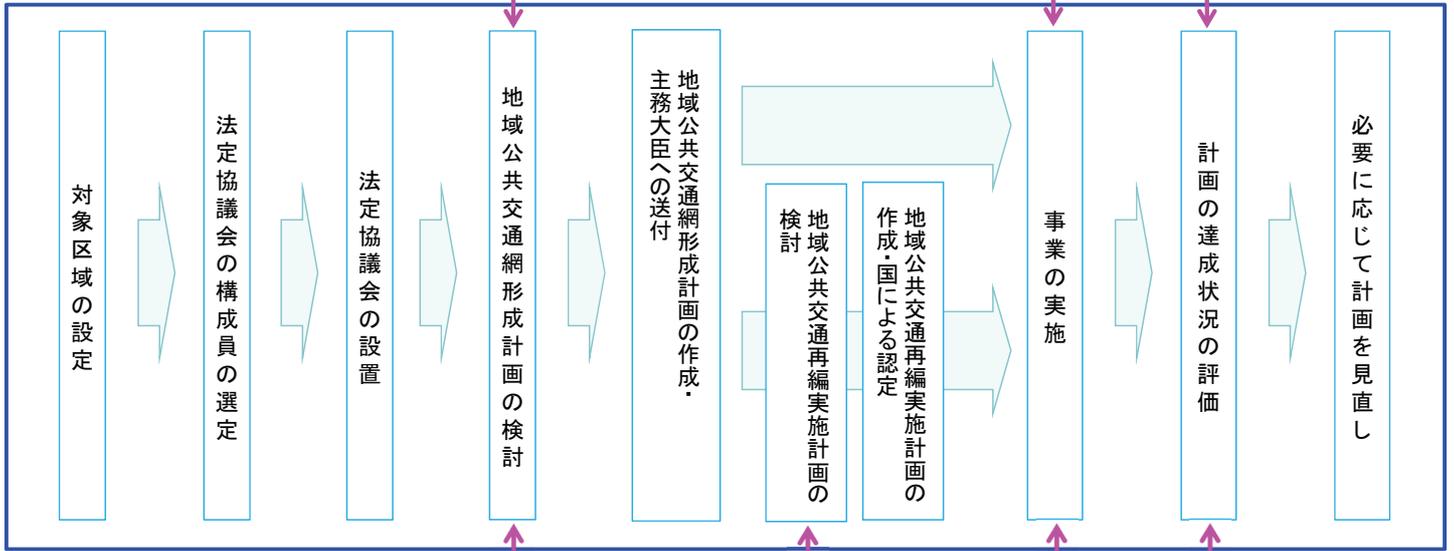
地域公共交通調査等事業の体系



-9-

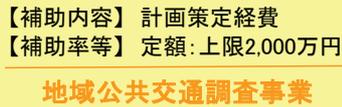
ケース1

地域公共交通網形成計画を策定
(鉄道事業再構築実施計画等を策定)



ケース2

地域公共交通網形成計画
及び地域公共交通再編
実施計画を策定



※ 同一年度において、地域公共交通調査事業(計画推進事業)と地域公共交通再編推進事業(再編計画推進事業)の併用はできない。

計画策定支援

地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画等の策定に要する経費を支援

地域公共交通調査事業(計画策定事業)

- 補助対象者: 地域公共交通活性化再生法に基づく協議会(法定協議会)、多様な地域の関係者により構成される協議会
地域公共交通網形成計画等
- 補助対象経費: 地域の公共交通の確保維持改善に係る計画(地域公共交通再編実施計画を除く。)の策定に必要な経費
(地域データの収集・分析の費用、住民・利用者アンケートの実施費用、専門家の招聘費用、協議会開催等の事務費、短期間の実証調査のための費用等)
- 補助率: 定額(上限2,000万円)
※予算の範囲内での交付となるため、申請の状況等により、申請額満額の交付とならない場合がある。

地域公共交通再編推進事業(再編計画策定事業)

- 補助対象者: 地域公共交通活性化再生法に基づく協議会(法定協議会)
- 補助対象経費: 地域公共交通再編実施計画の策定に必要な経費
(地域公共交通の再編に係る検討に要する経費、事業実施の効果の算出に要する経費、協議会開催等事務費等)
- 補助率: 定額(上限2,000万円)
※予算の範囲内での交付となるため、申請の状況等により、申請額満額の交付とならない場合がある。

(1) これまでの取組み

平成13年度

帯広市バス交通活性化基本計画

・本市の今後のバス交通の在り方や活性化策について、フレックスバス、コミュニティバスの導入等、その方針を定めたもの。

- 市内東地区でのフレックスバス(フレ愛りりんバス)実証実験 ⇒ 東8条線の迂回型デマンド運行へ
- 大正地区あいのりタクシー、川西地区あいのりバスの実証実験 ⇒ 本格運行へ
- 環境問題をキーワードにしたモビリティ・マネジメントの実施 ⇒ 出前講座「環境問題教室」の実施
- 路線バス車内に廃てんぷら油回収ボックス設置、BDFバスの運行 等

平成20年度

帯広市地域公共交通総合連携計画

・地域公共交通活性化再生法に基づく計画として位置付け、基本計画の実行計画として作成。バス路線の適正化、利用促進策の方向性を定めたもの。

- 新規バス路線(南北線、西地区縦循環バス)の実証実験 ⇒ 西地区コミュニティバスの運行へ
- 分かりやすい公共交通マップの作成 ⇒ おびひろバスマップの作成・配布
- モビリティ・マネジメントの推進 ⇒ 帯広市交通環境学習検討会議の設置
- 情報提供による利用促進 ⇒ 市広報紙に路線バス特集記事の掲載 等

(2) 形成計画の策定

① 形成計画策定の必要性

○ 交通政策基本法に基づく交通政策の推進

交通政策基本法が規定する、まちづくりの観点からの交通施策の推進に向けて、

- ・市のまちづくりに関する計画における交通の役割を再認識し、
- ・交通担当部局の他、まちづくりや観光、福祉等幅広い部局と連携した協議を行う必要がある。

○ 地域公共交通の現状把握

前回の計画策定から6年が経過していることから、

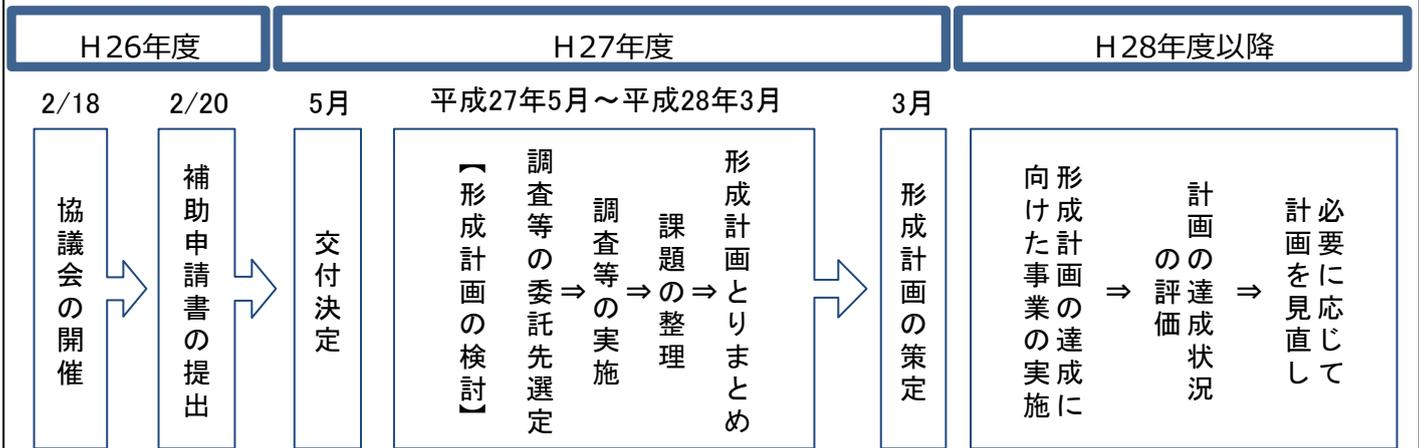
- ・地域公共交通の現状や利用状況、住民の移動特性やニーズ等、今一度現状を把握し、
- ・地域公共交通の問題点・課題を整理する必要がある。

② 補助事業の活用

○ 地域公共交通確保維持改善事業(地域公共交通調査事業)

- ・申請者(補助対象者):帯広市地域公共交通活性化協議会
- ・事業内容:地域公共交通網形成計画の策定に必要となる情報収集・分析・調査等を実施(別紙参照)
- ・補助率:定額(上限2,000万円) ※ただし、申請額満額の交付としない場合がある。

(3) スケジュール



事業の実施内容	
実施項目	実施内容
1. 帯広市の現況整理	<p>住民基本台帳、地域メッシュ統計等の既存データを用いたGIS分析により、社会基盤情報のデータ化を行う。</p> <p>(利用データ例：住民基本台帳、都市計画基礎調査、公共施設・病院・診療所位置、保育所・幼稚園・小中学校位置、地域包括支援センター位置、有料老人ホーム位置、商業施設位置、市営施設・観光施設位置、道路幅員、路線バスルート、バス停位置、道路交通センサス等)</p>
2. 公共交通網の現状調査	<p>次の項目により公共交通網の現況把握を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 路線バス・デマンド交通車両台数、車両設備（バリアフリー車両等）を把握する。 2) バスターミナル設備について、情報提供内容、利用可能時間、トイレ、バリアフリー設備等について把握する。 3) バス停の設備状況（設置状況、複数停留所の位置関係等）を把握する。 4) JR・都市間バスから路線バスへの乗継状況調査（乗降調査）を行う。
3. 公共交通の利用実態調査	<p>次の項目により利用実態調査を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 現状調査 路線バス路線別利用者数・収支（事業者データ） 市内タクシー利用者数・収支（事業者データ） 2) 市内路線バス OD 調査 ①夏秋期（平・休各1日）、②冬期（平・休各1日、路線抽出） 3) ターミナル利用状況調査 帯広駅前バスターミナルの利用人数、滞在時間等
4. 情報提供の現状整理	<p>次の項目により現状把握を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 情報提供の現状把握 ①ターミナル窓口および掲示物、②バス停掲示情報内容、 ③事業者ウェブサイト、SNSにおける情報提供内容 2) バスロケーションシステム導入にかかる現状把握 ①帯広市での導入に適したシステム（ハード・ソフト）、提供情報内容等について、事例から現状把握並びに整理を行う。 3) 情報提供のニーズ把握 事業者サイトアクセス解析および上記 1)・2) を用いてニーズ分析を行う。

<p>5. 課題抽出・整理</p>	<p>調査項目 1～4 をもとに、公共交通の課題整理を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 交通ネットワークにおける課題整理（交通空白地、路線重複、需要変化、乗継利便性等） 2) ハード面での課題整理（待合等 利用不安の解消等） 3) ソフト面での課題解消（情報検索システムの課題とニーズ、結節点での情報提供あり方等）
<p>6. 関連施策整理</p>	<p>上位計画・関連する計画での公共交通の位置づけについて整理を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 都市計画施策関連（マスタープラン、総合計画） 2) 中心市街地活性化施策関連（第二期中心市街地活性化基本計画、まち育て） 3) 環境施策関連（第二期環境基本計画、環境モデル都市行動計画） 4) 福祉施策関連（第五期高齢者保健福祉～介護保険事業計画） 5) 広域施策関連（定住自立圏共生ビジョン） 6) その他
<p>7. 地域公共交通網形成計画 とりまとめ</p>	<p>上記調査に基づき、地域公共交通網形成計画のとりまとめを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 交通ネットワークの再編（市内拠点施設へのアクセス性向上、路線バス間・JR との結節向上等によるネットワークの充実／ニーズに応じた運行方法の検討／農村部からのアクセス性向上 等） 2) ハード整備の実施（ターミナル等公共交通結節点の施設整備、バリアフリー車両・IC・バスロケーションシステム等による車両整備、バス停留所更新・改善 等） 3) 利用促進の実施（観光情報等を中心とした二次交通活性化方策、モビリティ・マネジメント教育、住民モビリティ・マネジメント 等）
<p>8. 協議会開催</p>	<p>帯広市地域公共交通活性化協議会の設置および運営を行う。</p>

帯広市地域公共交通活性化協議会規約（改正案）

制定 平成20年2月25日

（目的）

第1条 帯広市地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、地域公共交通網形成計画（以下「形成計画」という。）の作成及び実施に関し必要な協議を行うため設置する。

（協議事項）

第2条 協議会は、次に掲げる事項を協議するものとする。

- (1) 形成計画の作成及び変更に関すること。
- (2) 形成計画に位置づけられた事業の実施に関すること。
- (3) その他協議会が必要と認められること。

（協議会の構成員）

第3条 協議会は、下表の中欄に掲げる法の規定区分に応じ、同表の右欄に定める者により構成するものとする。

	法の規定区分	関係機関名等
1	第6条第2項第1号	市長又はその指名する帯広市職員
2	第6条第2項第2号	毎日交通株式会社 十勝バス株式会社 北海道拓殖バス株式会社 大正交通有限会社 十勝地区ハイヤー協会 十勝地区バス協会
3	第6条第2項第3号	会議の議題となる市内公共交通区域の住民代表 北海道運輸局帯広運輸支局長又はその指名する者 北海道地方交通運輸産業労働組合協議会 十勝地区交運労協 北海道十勝総合振興局長又はその指名する者 その他協議会が必要と認める者

（協議会の運営）

第4条 協議会に会長をおき、地方公共団体の長又は職員の中からこれを充てる。

- 2 会長は、協議会を代表し、会務を総括する。
- 3 会長に事故がある場合には、あらかじめ会長が指名する者がその職務を代理する。
- 4 協議会は原則として公開とする。

(事務局)

第5条 協議会の事務を処理するため、帯広市商工観光部商業まちづくり課に事務局を置く。

2 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(会議)

第6条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 会議は委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 委員は、都合により会議を欠席する場合、代理の者を出席させることができることとし、あらかじめ会長に代理の者の氏名等を報告することにより、その代理の者の出席をもって当該委員の出席とみなす。

4 会議の議決方法は、会議出席委員の過半数を以って決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

5 会議は原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる場合については、非公開で行うものとする。

6 協議会は、必要があると認めるときは、会員以外の者に対して、資料を提出させ、又は会議への出席を依頼し、助言等を求めることができる。

7 前6項に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(分科会)

第7条 第3条各号に掲げる事項について専門的な調査、検討を行うため、必要に応じて協議会に分科会を置くことができる。

2 分科会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(協議結果の取扱い)

第8条 協議会において協議が調った事項について、関係者はその結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努めるものとする。

(監査)

第9条 会長は協議会の会計を監査する監査委員を委員の中から指名する。

2 監査委員は、会計監査の結果を協議会において報告する。

(財務)

第10条 協議会の予算編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議会の解散等)

第11条 協議会が解散した場合には、協議会の収支は解散をもって打ち切り、会長が清算する。

(その他)

第12条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関して必要な事項は、会長が協議会に諮り定める。

附 則

この規約は、平成20年2月25日から施行する。

附 則

この規約は、平成23年5月27日から施行する。

附 則

この規約は、平成27年2月18日から施行する。

帯広市地域公共交通活性化協議会規約 新旧対照表

(現行)	(改正案)	改正内容
<p>(目的)</p> <p>第1条 帯広市地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、<u>地域公共交通総合連携計画</u>（以下「<u>連携計画</u>」という。）の作成に関する協議及び連携計画の実施に係る連絡調整を行うため設置する。</p> <p>(協議事項)</p> <p>第2条 協議会は、次に掲げる事項を協議するものとする。</p> <p>(1) <u>連携計画</u>の作成及び変更に関すること。</p> <p>(2) <u>連携計画</u>に位置づけられた事業の実施に関すること。</p> <p>(3) その他協議会が必要と認められること。</p> <p>第3条 ～ 第12条</p> <p>(略)</p> <p>附 則</p> <p>この規約は、平成20年2月25日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この規約は、平成23年5月27日から施行する。</p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 帯広市地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、<u>地域公共交通網形成計画</u>（以下「<u>形成計画</u>」という。）の作成<u>及び実施</u>に関し必要な協議を行うため設置する。</p> <p>(協議事項)</p> <p>第2条 協議会は、次に掲げる事項を協議するものとする。</p> <p>(1) <u>形成計画</u>の作成及び変更に関すること。</p> <p>(2) <u>形成計画</u>に位置づけられた事業の実施に関すること。</p> <p>(3) その他協議会が必要と認められること。</p> <p>第3条 ～ 第12条</p> <p>(略)</p> <p>附 則</p> <p>この規約は、平成20年2月25日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この規約は、平成23年5月27日から施行する。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この規約は、平成27年2月18日から施行する。</u></p>	<p>地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部改正に伴う変更</p>